市場は食の安全・安心が一番の基準

移転はきっぱり中止し築地での再整備を

築地は80年の歴史で安全が実証された市場。その再整備は十分可能です。豊洲の建物をどうするかも含め、市場関係者や専門家、都民の知恵と力をあわせて、本格的整備に踏み出しましょう。

日本共産党

築地を次の世代に 共産党が後押し

東京中央市場労働組合委員長 **中澤誠さん**

築地はすばらしい卸売市場。壊してしまうのか、きれいな形にして次の世代に残すのかが、問われています。何としても築地を守り抜く。共産党の躍進はその後押しです。

豊洲新市場 地下も地上も危険

汚染対策の2大約束は果たされなかった

2008年に豊洲新市場予定地から4万3千倍のベンゼンなど深刻な汚染がでたあと、石原都政は「安全確保」のために、都民に「汚染土壌はすべて除去・浄化する」、「そのうえで盛り土で遮断する」という2つの約束をしました。

約束①。汚染土壌の完全除去　結果は→除去できず×

今年1月の調査で環境基準の79倍、3月の再調査でも100倍のベンゼンが検出されるなど、豊洲新市場予定地の土壌と地下水は、広範囲にわたり深刻に汚染されていることが明らかになりました。

都のプロジェクトチームも「汚染をすべてとれなかった」

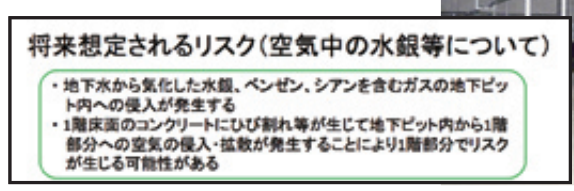
市場問題プロジェクトチームは、3月29日、「操業由来の汚染物質は、すべて除去・浄化することはできなかった」と認めました。

約束②。盛り土で遮断　結果は→盛り土なかった×

主要な建物の地下で「盛り土がない」ことが、昨年9月の共産党都議団の調査（**右写真**）で判明しました。

都の専門家会議も、リスク認める

盛り土がないとどうなるか。3月19日の都の専門家会議の資料（**右図**）には、**地上部分に有毒物質が侵入、拡散するリスク**が明記されています。**地上も安全ではないのです。**



豊洲市場予定地は東京ガス工場跡地
〝汚染をとりきれない所への移転はダメ〟

農水大臣も認める

▲豊洲市場は東京ガス工場の跡地（操業時の写真）都の「豊洲新市場予定地における土壌汚染対策等に関する専門家会議」での配布資料より

そもそも、豊洲市場予定地は長年のガス工場操業により高濃度に汚染された場所でした。

今年4月10日、参議院決算委員会で、農水大臣は、〝汚染を残した状態で、卸売市場の用地にすることは想定し得ない〟と答弁しました。〝汚染土壌がとりきれない場所に市場を移転することはとんでもない〟ことなのです。なぜなら、地震による液状化や、老朽化などで、汚染物質が生鮮市場に上がってきたら甚大な被害をもたらすからです。

築地の女将さんカンカン

自民の「築地の悪口」は営業妨害

自民党は「築地も汚染」などと宣伝しています。しかし築地80年の歴史で有害物質による食品汚染など起きてません。あまりのことに「築地女将さん会」のみなさんは3月29日「自民党によるネガティブキャンペーンは執拗且つ陰湿…明白な営業妨害」と抗議の声明を出しました。

改修怠ったこれまでの知事と与党の責任は重大

声明で、女将さんたちは、さらに言っています。「確かに築地市場の施設の衛生面、老朽化、耐震などに問題があることは私たちも承知しています。しかし、これらの問題を放置してきたのは、これまでの歴代都知事であり議会ではないでしょうか」――まさにそのとおりです。

安全でないのに移転すすめる 自民・公明に審判を

「都民ファーストの会」の姿勢も問われます

「都民ファーストの会」は、移転を推進し都政の闇をつくってきた公明党と選挙協力をしています。都政改革と矛盾するのではないでしょうか。

東京民報 2017年5・6月号外　日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行／東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590　ウラ面もぜひご覧ください

くらし守る都政 さらに前へ

予算の2.8%のやりくりで実現可能 日本共産党の対案です

日本共産党は、3月議会で、小池知事の予算案に、都民の切実な願いが実現する前向きの変化があることを評価し賛成しました。同時に、さらに良くするために、独自に予算組み替え案を提案しました。その内容を紹介します。

●シルバーパスの改善

所得が月額約10万円を超えると1000円から一律2万510円に跳ね上がるシルバーパス（年間パス）の負担を軽減し、月額約10 ～ 16万円までは3000円パスを発行します。多摩都市モノレールやゆりかもめなどでも使えるようにします。

●公立保育園の新設補助

待機児解消に即効性が期待できるにもかかわらず、現在補助制度のない公立保育園建設に、整備費補助をおこないます。待機児対策の決め手です。

●国保料(税)値下げ

高すぎる国民健康保険料(税)を減免する区市町村に補助をおこないます。所得が少ない4割の世帯を対象に一人当たり年3～5千円軽減します。

●若者への家賃助成

若者・子育て世代の大きな負担となっている家賃への助成事業を創設します。

●都営住宅の増築

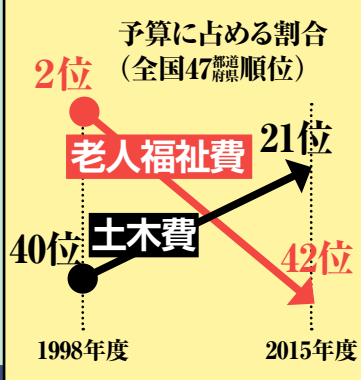
17年間凍結されている都営住宅の新規建設(2000戸)をおこないます。

●ほかにもこんなことが…

- ◆特養ホーム整備費補助を増やし増設を促進
- ◆多摩地域の新生児集中治療室（NICU）の整備促進
- ◆小規模企業振興プランの策定
- ◆35人学級の拡大
- ◆私立高校入学金補助
- ◆耐震改修助成の拡大

こうすればできます 巨大開発優先のゆがみにメスを

石原、猪瀬、舛添知事のもと
巨大開発が
福祉おしつぶす



石原知事以来の自民･公明都政のもと、左グラフのように「逆立ち」都政がひどくなりました。都政を本当に改革するにはこの転換こそ必要です。

とりわけ「東京外環道路」の見直しは不可欠。事業費1兆6千億円。関越から東名まで16キロの計画です。ところが自民、公明などの都議は、「まだ足りない、これをもっと伸ばせ」といって、さらに湾岸道路まで20キロ延伸を要求。合計で4兆円を超えます。「五輪に2兆円も」と大問題になっているのに、あまりに異常です。

共産党には提案を実現した実績があります

認可保育園の増設 私立高校生の授業料無償化も

●4年前躍進した直後に、用地費を補助する条例案も出しました。条例案は否決されましたが用地費補助は一部実現し、都有地活用が進み、4年間で5万3千人分が増設できました。

●私立高校生の授業料無償化（年収760万円未満）が実現し、都立高校生向け返済不要奨学金が創設されました。

入札制度を改革 都議会改革で税金節約も

●豊洲市場の建物建設費が、当初の1・6倍に跳ね上がった原因ともされる、競争なしの「1者入札」問題を追及し、1者入札中止の制度が実現。大手ゼネコンなどの談合にメスを入れる改革です。

●政務活動費改善や費用弁償廃止などをくり返し提案。ついに都議の給与2割削減、費用弁償廃止、政務活動費の削減が実現しました。

日本共産党を伸ばし実現を

首相が「9条改憲」を明言、共謀罪ごり押し…
おごる安倍自･公政権に審判を

安倍首相は5月3日、3年後をめざし憲法9条改定に取り組むと表明しました。期限を区切って改憲をあおる姿勢はあまりに異常です。自衛隊を9条に書き込むことによって、海外での武力行使を制限してきた枠を外すもので、9条全体を無効にしてしまう重大な改悪です。

安倍政権は、「共謀罪」も強行しようとしています。これは何を考え、何を合意したかという心の中を処罰の対象にするもの。そのためには電話の盗聴、メールやラインなどの傍受が必要となり、恐るべき監視社会をつくることになります。

「戦争する国」づくりへ暴走を加速する安倍自民・公明政権に審判を下しましょう。日本共産党を伸ばし、市民と野党の共同を発展させましょう。

▲「森友疑惑」隠しも許しません（写真は森友学園の小学校の建設現場）